



こうめいかい
公明会
さいとう かずふみ
齋藤 和文

「はじめに」について

問 能登半島地震発災後、市では様々な支援を行っている。被災を受け、市では市民等に対し何をどのように周知研さんを行っているのか。

部長 市では1/1から国や県などの要請に基づき被災者支援を行っている。救助復旧を通して体験したことを今後各部署にフィードバックする。防災対策はもちろん、災害に対して事前に備えることが重要と考える。さらに、県事業である個別の避難計画『わたしの避難計画』を令和7年度までに市内全区で策定いただく予定。

「令和6年度重点施策」について

問 今後の都市交流事業の方向性について。

部長 都市交流は4都市（中国・紹興市、韓国・栄州市、台湾・台南市、アメリカ・サンタモニカ市）あり、交流は継続していく。サンタモ

ニカ市とは2025年（令和7年）には、提携50周年という節目を迎えるため交流の機運をより高めていく必要がある。定期的な高校生交換学生事業に加え、市国際姉妹都市協会とともに50周年記念事業の協議・検討を進めていく。

問 重層的支援体制の整備と包括的な支援体制の構築について。

部長 重層的支援体制とは、「包括的相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」「アウトリーチを通じた継続支援」「多機関協働による支援」の5つの支援事業を横断的に実施する体制。断らない相談支援、居場所づくり等を行い、複雑化・複合化した福祉課題の解決につなげる。人員体制の強化、民間事業者や社会福祉法人等と連携強化を図り、市民を支える体制強化を図る。

問 産後ケア事業の多様な相談の中、どのように負担軽減していくのか。

部長 事業には宿泊型・通所型・訪問型があり、相談者には状況に応じて必要と思われる利用形態を示し、利用につながるよう寄り添っていく。

めい わ
明和
あかいけ ひろもと
赤池 弘源

人口減少を克服するまちづくりについて

問 「社会の意識改革を目的に、父親の育児参画応援として冊子を作成する。」とあるが、男性が意識を変えるために必要なものは何か。

市長 男性の職場環境の改革であり、職場における上司や同僚の育児参加に対する理解であると考えられる。具体的には、部下の仕事と家庭生活の両立を支援する上司を増やすという取組、いわゆる「イクボス」などが挙げられる。



母親の目線からの富士宮の魅力発信について

問 「富士宮市の様々な魅力を発信するハハラッチ事業を実施する。」とあるが、具体的新

規事業を伺う。

部長 毎月のハハラッチサイトへの訪問者数は1万1千人前後である。令和6年度は新規事業として、ハハラッチ事業のこれまでの歩みや活動内容が見える化し、幅広い世代への周知広報の取組としてパネル展示を実施する予定である。このパネル展が富士宮市の魅力の再発見のきっかけとなることを期待する。

財政の健全性について

問 事務事業の見直しによる実績と内容について伺う。

部長 当市の令和4年度決算を見ると、財政構造の弾力性、ゆとりを判断するための指標である経常収支比率は92.8%であり、適正な数値を維持している。しかしながら、この弾力性が失われつつあるのは、地方財政全体の問題として懸念されるところである。特殊事情を除き、前年度（令和5年度）当初予算を上限にするなど、全職員がコスト意識を強く持ち、一丸となってその抑制に取り組んでいる。